

（４）ビジョンにおける「注視する指標」

ア 「去年と比べた生活の向上感」と「現在の生活の充実感」

基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証するための参考指標として、毎年、２つの指標「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回（令和５年度）の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は 13.0%と、対前年度で 3.3 ポイント増となり、「低下している」と回答した人の割合は 23.9%と、対前年度で 5.8 ポイントの減となった。また、「同じようなもの」と回答した人の割合は 63.2%と、対前年度で 2.6 ポイント増となった。

生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数以上が「所得・収入の増加」と回答しており、以下、「自由な時間の増加」、「住環境の改善」が続いた。また、「子育て環境改善」は、9.3%と対前年度で 5.0 ポイント増加している。

一方、低下していると感じる人の半数以上が、「所得・収入の減少」と「生活費・教育費などの出費の増加」を低下の要因としており、そのうちの大部分が物価高騰の影響を受けたと回答している。また、「物価高騰の影響なし」と回答した人の割合は 14.0%と、対前年度で 10.7 ポイントの減となり、「コロナの影響なし」と回答した人の割合の 38.8%を下回り、「低下している」要因として「物価高騰の影響」が「コロナの影響」を大きく上回っている。

これらのことから、今回の生活の向上感は前年度と比較して、改善の傾向はあるものの、依然、新型コロナや物価高騰による県民生活への経済的な影響が継続しているといえる。

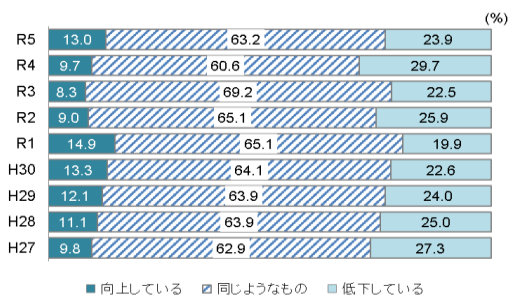
「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は 68.5%と、令和元年度以降、微減傾向にある。また、「十分感じている」と回答した人の割合は 9.3%と、対前年度で 0.5 ポイントの減となった

「充実感を感じるために必要なこと」については、充実感を感じている人、感じていない人の双方とも、約半数が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに打ち込むこと」や「家族団らんをすること」という回答が多くなっている。

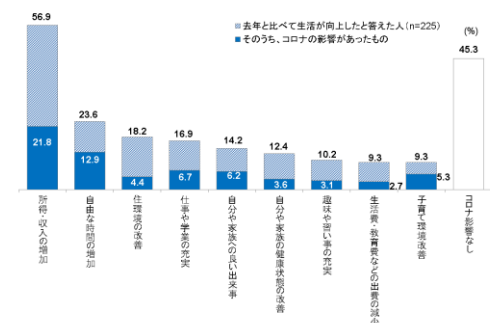
＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

		令和5年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,737人
調査時期		令和6年2月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,737人

◇去年と比べた生活の向上感

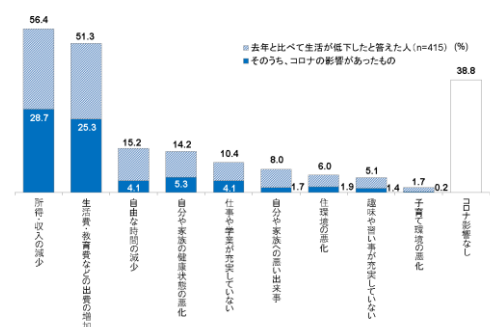


◇向上していると感じた要因(複数回答可)

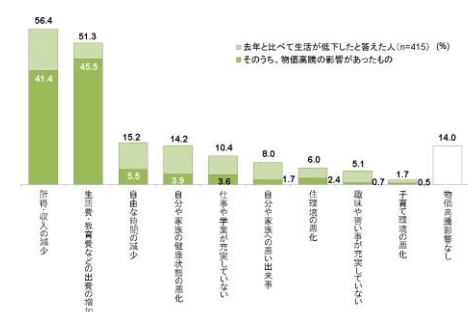


◇低下していると感じた要因(複数回答可)

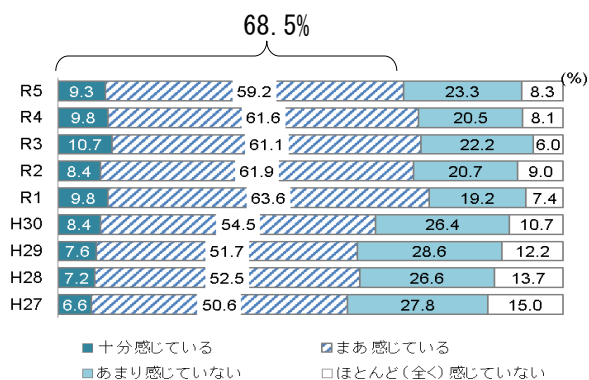
コロナの影響分析



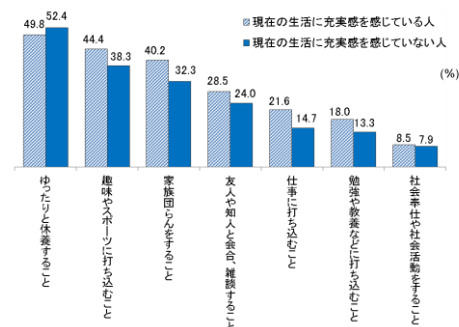
物価高騰の影響分析



◇現在の生活の充実感



◇充実感を感じるために必要なこと(複数回答可)



イ 県内の総人口

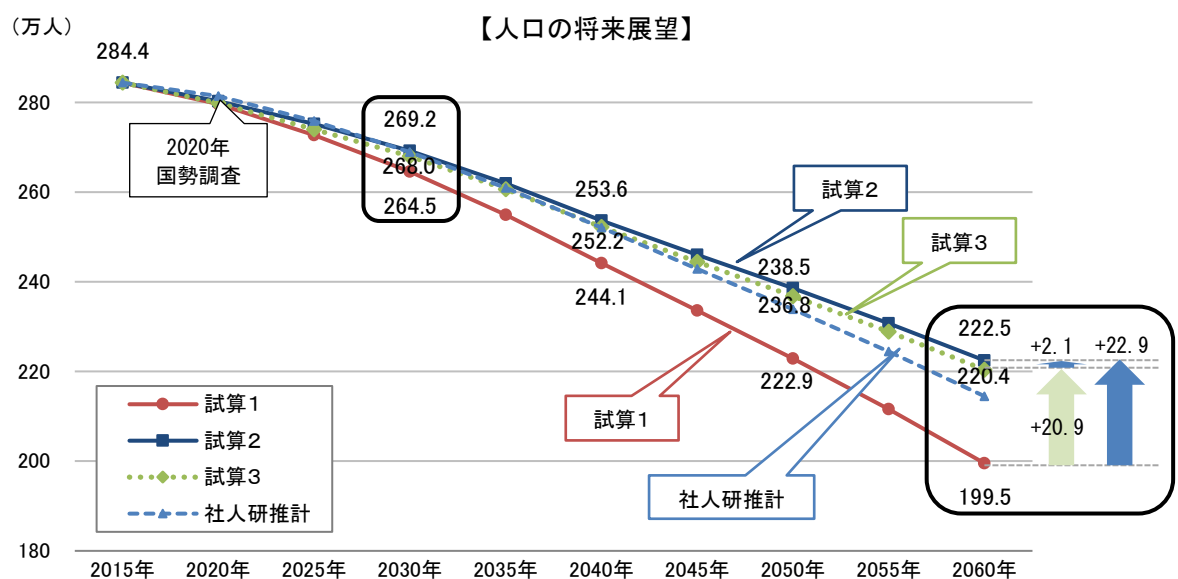
県人口の将来展望

2015 年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2060 年の本県人口は 214.5 万人（2015 年比 75.4%）とされている。

さらに、社人研推計に近年（2017 年～2019 年）の社会動態を踏まえて試算した場合、2060 年の本県人口は 199.5 万人（2015 年比 70.2%）まで減少する見込みとなっている。

このため、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる 17 領域全ての施策を着実に進めていくことにより、2025 年以降の社会動態の均衡や合計特殊出生率の改善を目指すこととしている。

区分	試算方法	①社会動態	②合計特殊出生率
社人研 (2018年3月公表)	2015 年国勢調査を基準として、 コホート要因法により推計	転入超過で推移 (2015→2060 年：12,893 人→2,763 人)	1.56～1.59 で推移
試算 1	①直近 3 年間の社会動態を反映 ②社人研推計に準拠	転出超過で推移 (▲603 人/年)	
試算 2	①2025 年に社会動態の均衡が実現 ②2025 年に県民の希望出生率が実現	2020 年以降：転出超過 (▲603 人/年) 2025 年以降：均衡 (±0 人/年)	2020 年以降：1.67 2025 年以降：1.85
試算 3	①2025 年に社会動態の均衡が実現 ②2030 年に県民の希望出生率が実現	2020 年以降：転出超過 (▲603 人/年) 2025 年以降：均衡 (±0 人/年)	2020 年以降：1.61 2025 年以降：1.73 2030 年以降：1.85



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

県人口の現状

2023 年の現状値（県人口移動統計調査）は、約 273.9 万人（2,739,446 人）となっており、各試算を下回る結果となっている。社会動態については、外国人は 2 年連続で転入超過となった一方、日本人は若年層を中心とした転出超過が拡大している。また、自然動態における合計特殊出生率は全国平均を上回ったものの、各試算条件を下回る結果となっている。

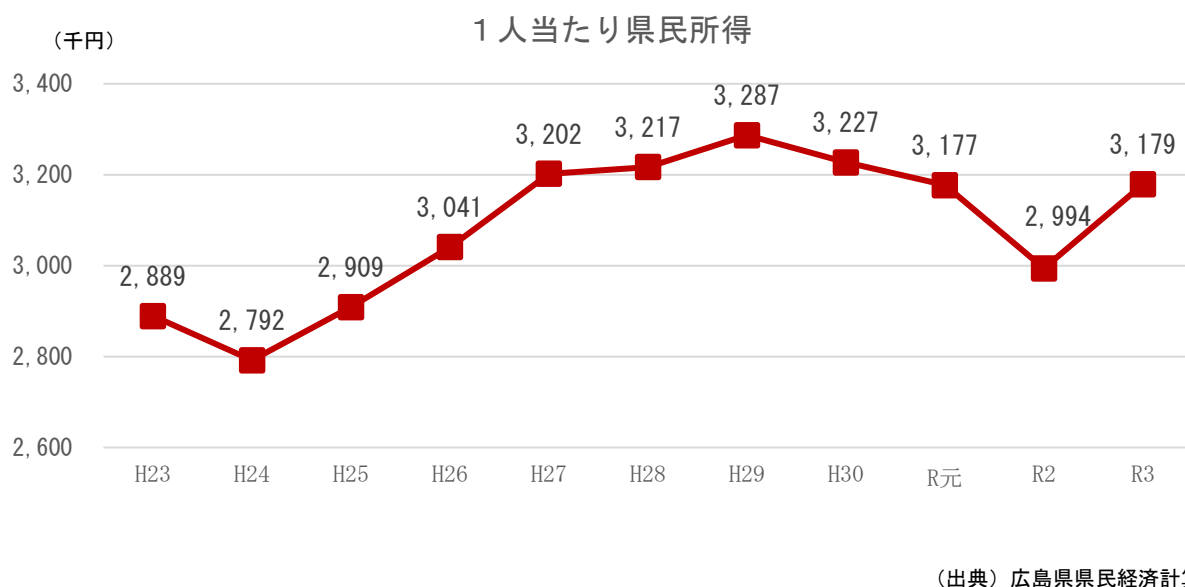
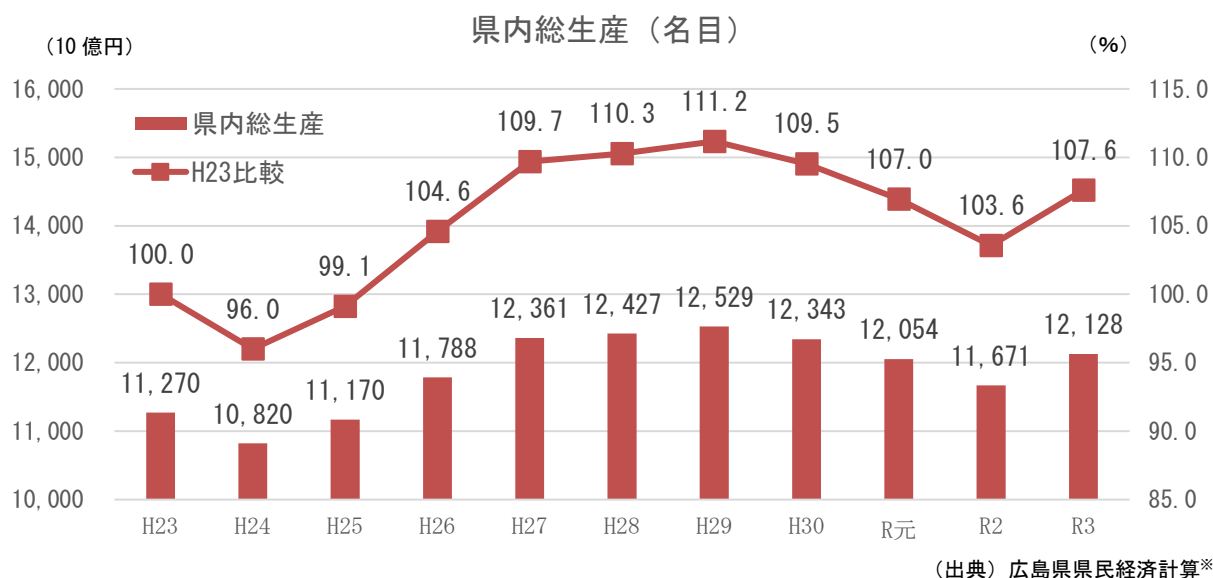
区分	現状値（2023 年）	試算・試算条件（2023 年）		
		試算 1	試算 2	試算 3
県総人口	273.9 万人	275.5 万人	277.3 万人	276.3 万人
社会動態	▲1,784 人 [日本人：▲7,235 人] [外国人： 5,451 人]	▲603 人		
合計特殊出生率	1.33 [全国：1.20]	1.58	1.67	1.61

※県総人口の試算については 5 年バンドで推計しているため、人口減少を按分して記載。

ウ 「県内総生産（名目）」と「一人当たり県民所得」

令和3年度の県内総生産は、12兆1281億円となり、平成23年度以降の製造業や建設業等のプラス寄与により、7.6%成長している。

また、一人当たり県民所得は、令和3年度で317万9千円となっており、平成23年度以降10.0%増加した。



※ 県民経済計算は、推計方法の見直しや新しい統計調査結果の公表等に伴って過去に遡り改定を行っている。したがって、過去の公表値とは異なる場合がある。